

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年6月24日
【事業年度】	第67期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社テレビ西日本
【英訳名】	Television Nishinippon Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河 野 雄 一
【本店の所在の場所】	福岡市早良区百道浜二丁目3番2号
【電話番号】	092(852)5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務局長 中 島 智 和
【最寄りの連絡場所】	福岡市早良区百道浜二丁目3番2号
【電話番号】	092(852)5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務局長 中 島 智 和
【縦覧に供する場所】	株式会社テレビ西日本 東京支社 （東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売 上 高 (千円)	16,827,836	18,511,282	18,330,983	18,151,099	18,593,587
経常利益 (千円)	1,516,149	2,095,102	1,126,038	886,068	429,065
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	975,046	1,078,428	701,710	426,228	151,053
包括利益 (千円)	1,601,759	967,586	806,915	1,593,662	522,138
純資産額 (千円)	37,152,535	38,144,008	38,907,279	40,446,992	40,925,755
総資産額 (千円)	42,906,263	43,883,172	44,261,163	46,265,329	47,153,185
1株当たり純資産額 (円)	486,022.53	498,184.04	507,879.60	528,511.43	537,465.41
1株当たり当期純利益 (円)	13,830.44	15,296.86	9,953.34	6,045.80	2,142.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.9	80.0	80.9	80.5	80.4
自己資本利益率 (%)	2.9	3.1	2.0	1.2	0.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,123,222	2,764,615	1,126,332	1,100,796	1,148,172
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△434,927	899,296	△1,039,498	△935,936	△1,063,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△187,821	△317,928	△47,271	△60,817	△47,685
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	14,831,760	18,178,368	18,218,387	18,322,882	18,359,316
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	555 [134]	544 [124]	542 [174]	545 [158]	535 [166]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期連結会計年度の期首から適用しており、第64期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

3 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売 上 高 (千円)	12,232,403	13,913,988	13,786,790	12,980,575	13,229,646
経常利益 (千円)	905,838	1,598,332	905,414	708,247	612,048
当期純利益 (千円)	734,647	1,346,665	628,794	482,279	404,711
資 本 金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	29,392,139	30,460,423	31,074,269	32,581,008	33,471,212
総資産額 (千円)	32,028,747	33,414,235	33,786,287	35,487,283	37,081,069
1株当たり純資産額 (円)	416,909.78	432,062.74	440,769.79	462,141.96	474,768.98
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	600 (—)	600 (—)	750 (—)	600 (—)	600 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	10,420.53	19,101.64	8,919.07	6,840.84	5,740.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.8	91.2	92.0	91.8	90.3
自己資本利益率 (%)	2.5	4.5	2.0	1.5	1.2
配当性向 (%)	5.8	3.1	8.4	8.8	10.5
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	171 [6]	168 [2]	168 [1]	172 [0]	169 [0]

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3月31日)等を第64期事業年度の期首から適用しており、第64期以降の事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっています。

3 株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価、株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

4 第65期配当額には、1株当たり150円の創立65周年記念配当を含んでいます。

2 【沿革】

提出会社は、1958年4月テレビジョン放送事業を目的とする会社として株式会社テレビ西日本の商号で八幡市大字尾倉に資本金1億5,000万円で創立、東京・大阪に各支社を開設しました。創立以後の沿革は次のとおりです。

1958年4月	資本金を2億3,500万円に増資。
1958年5月	福岡支社を福岡市中央区に開設。
1958年8月	テレビジョン放送開始(1KW・10チャンネル)。当時の放送エリアは、北九州市とその周辺部及び山口、大分県の一部。
1959年8月	資本金を3億5,250万円に増資。
1960年5月	本社放送会館を北九州市八幡東区に落成。
1962年2月	福岡放送局(1KW・9チャンネル)開局。放送エリアは、福岡市とその周辺部。
1964年9月	久留米放送局(300W・60チャンネル)開局。放送エリアは、筑後地区並びに佐賀、熊本県の一部。これにより、福岡県のほぼ全域を放送エリア化。
1964年10月	日本テレビ系列からフジテレビジョン系列へネットワークを変更。 名古屋支局を名古屋市東区に開設。
1966年8月	福岡放送会館(旧・高宮会館)を福岡市南区に落成。
1967年4月	株式会社西日本新聞印刷を設立。
1968年2月	西日本コンピュータ株式会社(現・株式会社ニシコン 2019年7月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
1970年8月	久留米支局を久留米市に開設。
1970年10月	福岡放送局を5KWに増力。
1971年2月	ソウル支局を開設。
1974年12月	本社を北九州市八幡東区から福岡市南区に移転。福岡支社を廃止し、北九州支社を開設。
1978年2月	株式会社ビデオ・ステーション・キュー(現・株式会社V S Q 2018年7月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
1978年12月	福岡放送局を10KWに増力。
1981年3月	ソウル支局を閉鎖。
1981年8月	ボン支局(旧・西ドイツ首都)を開設。
1988年7月	株式会社モア・チャンネル西日本(現・株式会社TNCプロジェクト 1996年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
1991年10月	株式会社福岡メディア・ティー・ティービル(現・株式会社TNC放送会館 2000年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
1991年12月	株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を設立。
1993年6月	福岡放送局の送信所を福岡タワーに移し、放送を開始。
1996年3月	福岡市早良区百道浜にティー・エヌ・シー放送会館落成。
1996年8月	本社を福岡市南区から早良区の現在地に移転。
1997年8月	ボン支局を閉鎖、新たにバンコク支局を開設。
1997年10月	株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を吸収合併。
1998年3月	久留米支局、名古屋支局を閉鎖。
2006年7月	地上波デジタル放送を開始。
2011年7月	地上波アナログ放送を終了し、地上波デジタル放送に完全移行。
2013年8月	北九州支社を北九州支局に改称し同年10月西日本コンピュータ株式会社新社屋内に移転。
2017年9月	バンコク支局を閉鎖し海外特派員の活動拠点をFNNソウル支局に移す。
2021年10月	株式会社西日本新聞印刷の全株式を同社に譲渡したことにより関連会社から除外。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、放送事業、不動産賃貸事業、情報処理事業及びその他の事業の4事業を行っています。当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

① 放送事業

当社が㈱フジテレビジョンをキー局とするFNSネットワークの九州基幹局として、主として㈱フジテレビジョンから番組の供給を受けて放送、並びに自社制作番組、広告を放送しています。

当社制作番組の一部については㈱VSQ(連結子会社)に、CM運行の一部と美術部門の運営等については㈱TNCプロジェクト(連結子会社)にそれぞれ業務委託しています。

② 不動産賃貸事業

当社と㈱TNC放送会館(連結子会社)が共有しているTNC放送会館、及び当社が所有しているその他の不動産の一部を賃貸しています。TNC放送会館の管理運営は、全て㈱TNC放送会館に業務委託しています。

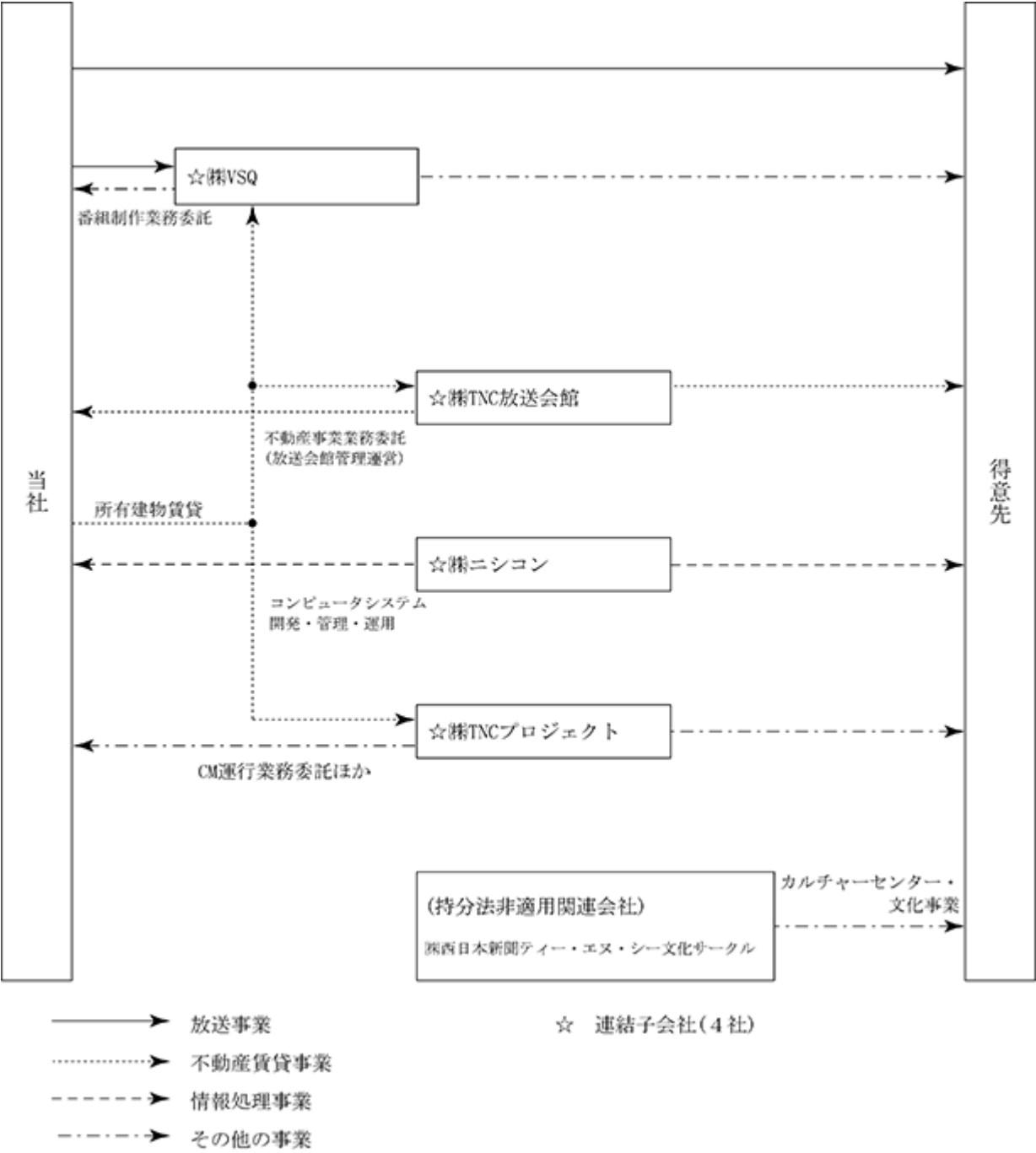
③ 情報処理事業

㈱ニシコン(連結子会社)が全国民間放送局向けの営業放送システム、事務トータルシステム、報道支援システム等のほか一般企業向けのオリジナルソフトウェアの受託開発・販売、及びネットワークシステムを利用した新しい基幹システムの開発・販売を行っています。

④ その他の事業

㈱VSQが第三者向けの番組制作及びCM制作等の映像プロダクション業務を、㈱TNCプロジェクトが放送データの入力業務、人材派遣、広告代理店業務、及び催事企画運営等を行っています。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱TNC放送会館 (注)2	福岡市早良区	2,500,000	不動産賃貸事業	50.6	当社と共有のTNC放送会館の管理・運営を委託しています。 役員の兼任 3名
㈱ニシコン (注)3	北九州市小倉北区	30,000	情報処理事業	55.2	当社のシステム開発・保守管理・運用を委託しています。 役員の兼任 1名
㈱VSQ (注)2	福岡市早良区	50,000	その他の事業	100.0	当社のテレビ番組制作を委託しています。当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 2名
㈱TNCプロジェクト	福岡市早良区	10,000	その他の事業	100.0	当社のCM運行業務の一部と美術部門の運営等を委託しています。当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記4社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。また、㈱VSQ及び㈱TNC放送会館は特定子会社に該当します。

3 ㈱ニシコンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメントの情報処理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	168 [0]
不動産賃貸事業	7 [1]
情報処理事業	170 [2]
その他の事業	189 [163]
全 社(共通)	1 [0]
合 計	535 [166]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
169[0]	43.92	19.45	12,285

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	168[0]
全 社(共通)	1[0]
合 計	169[0]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数です。

2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合（組合員数88名）が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合はありません。

(4) 採用した労働者に占める女性労働者の割合、女性の育児休業取得率及び女性の育児休業後の復職率

連結グループの主要な事業を営む提出会社において、関連する指標の管理や具体的な取り組みが行われていますが、必ずしも連結グループに属する全ての会社では行われていないため、次の指標に関する実績は、(株)テレビ西日本(提出会社)について記載しています。

提出会社

当事業年度			補足説明
採用した労働者に占める女性労働者の割合[正社員](%)	女性の育児休業取得率(%)	女性の育児休業後の復職率(%)	
17	100	100	

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループは、主力事業である放送事業において、その公共的使命を強く認識し、地域社会の健全な発展に貢献することを目指しています。強固な経営基盤の確立と持続的な成長を実現するため、時代や地域のニーズを的確に捉えた番組制作、ステーションイメージのさらなる向上、新たな収益源の開発などへ慎重かつ積極的に投資していきます。放送業界を取り巻く環境は急速に変化し続けています。インターネット同時配信の本格化や動画配信サービスの多様化、ソーシャルメディアの影響拡大、広告費のデジタルシフトに加え、生成AIなどの新技術の登場が、コンテンツ制作や視聴スタイルに大きな変革をもたらしています。また、放送制度においても、規制緩和やネット配信との整合性、共同利用型インフラの整備など、制度的な見直しが進行中であり、業界全体が大きな転換期を迎えています。こうした変化に的確に対応するため、当社グループは、放送局にとって最も重要な価値の一つである「信頼性」を基盤に、グループ各社との連携を一層強化していきます。さらに、今後もデジタル技術の活用や業務の効率化、新たな収益モデルの構築を推進し、視聴者との接点を多様化させながら、新たな価値の創出に挑戦し、地域に根ざした最も信頼されるメディア企業グループを目指していきます。

対処すべき課題として、以下のことに取り組みます。

① 放送事業

放送事業においては、放送業界を取り巻く経営環境が大きく変化しており、特に地上波テレビ放送では、民間放送各社が厳しい経営状況に直面しています。とりわけ、系列キー局をめぐる一連の事案は、当社の営業活動にも影響を及ぼしており、系列各局も同様の状況にあります。当社はこれを、放送業界全体の信頼性に関わる重大な課題と捉え、真摯に受け止めています。コンテンツ制作における倫理意識やチェック体制の見直しを進めるとともに、視聴者や地域社会との丁寧なコミュニケーションを積み重ねることで、放送業界に対する信頼の維持と向上に努めていきます。あわせて、人権尊重の意識を社内で改めて共有し、コンプライアンス及びガバナンス体制の継続的な見直しを通じて、信頼確保への取り組みを強化していきます。また、デジタル放送の開始から年月が経過し、送信設備や番組制作設備の老朽化が進む中、コストを考慮した計画的な設備投資も喫緊の課題となっています。こうした状況下で、当社は収益拡大を図るべく、番組制作体制の最適化や業務フローの効率化を通じて生産性の向上に努め、視聴者に支持される魅力的な番組編成を推進していくことにより、視聴の質と量の向上を目指していきます。さらに、配信を放送と並ぶ自社メディアとして位置づけ、放送外の新たな収益源として育てていながら、多様化するメディア環境を見据え、インターネットメディアや通信デバイスを活用したコンテンツ展開や、知的財産権を活用した収益化にも戦略的に取り組んでいきます。加えて、放送メディアに携わる企業として、経営課題への的確な対応とともに、持続的な成長を支える人材の育成に力を注ぎ、組織力の強化にも努めていきます。

② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、福岡ビジネス地区で「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」などの大規模開発が進展しており、オフィス市場における供給過多が懸念されます。この影響は、TNC放送会館が位置する百道浜地区にも及ぶとみられます。こうした状況に対応するため、地区の特性を活かした積極的な営業活動を通じて新規テナントの誘致に努める一方、設備の更新や店舗ゾーンの利便性向上、親切かつ丁寧な対応によるテナント満足度の向上により、退去の抑制を図ります。TNC放送会館は来年度には開業30周年を迎えることから、集客イベントの開催によって館内の賑わいを創出し、地域住民や就業者の利便性向上にも貢献していきます。また、築29年となる建物については、テナントニーズを踏まえた効率的な設備更新を実施し、安心・安全なビル環境の整備を通じて資産価値と競争力の強化を目指します。さらに、物価高騰に伴うコスト増には、適正な賃料改定や運営費の見直しによって対応し、安定した収益基盤の確保に努めていきます。

③ 情報処理事業

情報処理事業においては、主要分野である放送系ビジネスにおいて、テレビ・ラジオ営業放送システム、放送局向け事務トータルシステム（ActDesk）、報道支援システム（Japrs）などの開発・販売を幅広く展開しており、ユーザー数も着実に増加しています。一方で、大型プロジェクトのテレビ営業放送システムの複数年にわたる開発では、当初の計画から大幅な遅延が発生し、その挽回のために多くの外注要員を投入せざるを得ない事態となりました。この結果、経費が大幅に増加し、収益に対して大きなマイナスの影響を与えました。このような事態の背景にはマネジメント体制の不備があり、今後は、綿密な計画策定と大型案件に対するプロジェクト管理能力の向上を図りながら再発防止に努めていきます。加えて、公共・一般系ビジネスの分野においては、フェリー運航システムのパッケージ化を進めることで、既存顧客以外への展開も視野に入れ、営業展開の拡大を図っていきます。

④ その他の事業

その他の事業においては、BPO事業(ビジネス・プロセス・アウトソーシング事業)の「子育て見守り訪問事業」が実績を積み重ねています。一方で、受託件数の増加に伴い外注費が増加していることが課題となっています。今後は業務の一部内製化も視野に入れ、より効率的な運用体制の構築を図るとともに、蓄積されたノウハウを活かして新たな市場の開拓にも取り組んでいきます。メディア事業部門では、広告取扱額が着実に増加しており、今後は安定的な収益源となるレギュラークライアントの獲得に向けた顧客開拓営業や企画提案営業を一層強化していきます。また、グループ会社間での連携を深め、企画や協賛などの販売拡大にも注力していきます。番組制作部門及びCM部門においては、制作体制の見直しや厳格な予算管理などを通じて、収益性の高い体質への改善を進めていきます。

⑤ グループ全体

当社グループは、放送事業を中核に、グループ各社の特性を活かした連携を通じて事業の多角化と全体利益の拡大を図っていきます。円安や物価上昇といった経済環境の変化に対しても、積極的に対応していきます。放送業界では、インターネット同時配信の普及、動画配信サービスの多様化、生成AIの活用など、視聴環境やコンテンツ制作の在り方が大きく変化しており、当社グループもこれらのトレンドに柔軟に対応し、効率的な経営と内部統制の強化、コンプライアンス意識の向上を通じて、持続可能で信頼されるメディアグループを目指します。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 気候変動等への取組

当社グループは、気候変動が市民生活や経済活動に将来にわたって広く影響を及ぼすことを重要な社会的課題の一つと捉えています。

① ガバナンス、リスク管理

当社は、サステナビリティに関連するリスク及び機会を統合的に捉え、企業価値の持続的向上を図るためのガバナンス体制を整備しています。これらの事項は、主に取締役会及び常勤役員会が監督・管理を担い、内部統制システム構築の基本方針に基づき、業務の適正性と透明性を確保しています。今後も、より効果的な内部統制システムの構築を目指し、現状を見直しながら継続的な改善に取り組んでいきます。また、当社は、気候変動や人的資本をはじめとするサステナビリティ関連事項についても、見直しと改善に努めています。取締役会には社外取締役及び監査役が出席し、サステナビリティ戦略や重要な経営判断に対して多角的な視点を提供しています。これにより、経営の透明性と客観性を確保するとともに、業務執行状況について適切な報告及び監督を実施しています。さらに、常勤取締役及び常勤監査役で構成される常勤役員会を定期的かつ継続的に開催することで、迅速で実効性の高い意思決定及びリスク対応を図っています。加えて、グループ全体の一体的なガバナンス強化を目的とし、内部統制システム構築の基本方針に基づき、グループ各社に対する適切な管理、指導、モニタリングを実施しながら、サステナビリティに関する管理体制のさらなる高度化を目指していきます。

② 戦略

当社は、放送事業の公共性を深く認識し、地域社会の健全な発展への貢献や、従業員の健康と生活の安定向上を

経営理念に掲げています。これらの理念はサステナビリティの基本的価値観と合致しており、その実現に向けて、中期経営計画及び部局単位での実行計画の策定とそのフィードバックを通じ、関連する課題の解決に戦略的に取り組んでいます。また、近年の社会課題、とりわけ気候変動や格差、ジェンダー、教育といった多様なテーマへの対応が求められる中、SDGsの達成には、社会、企業、国際機関、団体、個人といった多様な主体による協調的かつ統合的なアプローチが不可欠です。メディアは、持続可能な開発を支援し、広く知識を社会に伝えるという、極めて重要な役割を担っています。当社は、民間放送局として、自らの事業活動における環境負荷低減に努めるとともに、放送・コンテンツを通じて気候変動問題に関する正確な情報提供や意識啓発を行い、持続可能な社会の実現に貢献していきます。その一環として、「SDGメディア・コンパクト」に参画し、情報の発信を通じた社会的意識の醸成に取り組んでいます。報道機関として、地域住民の小さな声にも丁寧に耳を傾け、市民のニーズに即した迅速かつ誠実な情報伝達に努めています。加えて、報道に限らず、各種番組やイベントを通じてSDGsの理念を意識した取り組みを推進しています。なかでも、開局65周年を契機に始動した「こどもにピタッと。プロジェクト」では、地元密着の姿勢を軸に、子ども一人ひとりの心に寄り添う活動を展開しています。次世代を担う子どもたちの健やかな成長と、子育てを支援することで、活力ある地域社会の創造に貢献していきます。今後も、地域に根ざした放送局として、地域のSDGsへの取り組みを積極的に発信しながら、持続的に地域へ貢献する企業として、自らも社会的責任を果たすべく、主体的かつ戦略的に目標達成へ向けた取り組みを進めていきます。

(2) 組織や人材の変革に向けた取組

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりです。

① 戦略

当社グループの主力事業である放送事業においては、高い倫理観と主体性を備えた自律的な人材が求められます。そのため、こうした人材の育成を中心に、適切な組織設計と人員配置、積極的な人材活用によるパフォーマンスの最大化、さらに迅速な意思決定を促す企業風土の醸成に取り組んでいます。企業価値と持続的成長を支える基盤として、人材の確保・育成は極めて重要であり、当社では、環境変化や多様化する社会的ニーズに柔軟に対応すべく、計画的な採用を実施しています。あわせて、部門横断的な連携を促進することで、社員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できる職場環境の整備を進めています。また、ハラスメントは決して容認できないものとし、定期的な社内研修の実施や相談窓口の周知などにより、働きやすい職場環境の構築に努めていきます。人材の能力向上とキャリア形成を支援するため、階層別研修や全体研修など、内容や形式の効果を見極めながら継続的に実施しています。また、新入社員の早期定着を図るメンター制度や、管理職を対象としたマネジメント研修も導入し、組織全体のリーダーシップ強化と人材の自律的成長を後押ししています。さらに、従業員の健康は企業の持続性を支える根幹と捉え、心身のウェルビーイングに資する施策として、人間ドックや定期健康診断の二次検診受診率向上、長期休暇取得の促進等に積極的に取り組んでいます。誰もが健康で働きがいをもって活躍できる職場の実現を目指し、今後も人的資本を基軸とした組織の変革に継続的に取り組んでいきます。

② 指標及び目標

当社では、上記「① 戦略」において掲げた方針、すなわち「人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針」に基づき、社員が能力を最大限に発揮し、仕事と生活の調和を図りながら、働きやすい雇用環境を実現することを目指しています。その具体的な取組として、「次世代育成支援対策推進法」や「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定しています。これらの計画では、育児休業後の円滑な職場復帰の支援、子育て中の社員が就業を継続して活躍できる体制の構築、有給休暇や長期休暇の取得率の向上、時間単位年休制度の導入による柔軟な働き方の推進をはじめとした雇用環境の整備に関する指標及び目標を設定しています。これらの取り組みにより、社員のライフステージや価値観に寄り添う柔軟な職場環境の実現を図っています。なお、これらの指標に関する実績値については、「5 従業員の状況(4) 採用した労働者に占める女性労働者の割合、女性の育児休業取得率及び女性の育児休業後の復職率」に記載しています。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) コンプライアンスについて

当社グループでは、社員および番組制作に関わる協力スタッフを含む全ての就業者に対して、法令順守と高い倫理観に基づく行動を求めています。近年、メディア業界において人権意識の欠如やハラスメント行為等が社会的な批判を受ける事案が発生しており、メディアの信頼性が厳しく問われています。当社においても、ハラスメント・差別・報道被害といった人権侵害の未然防止と、万一の発生時の迅速かつ適切な対応体制の整備が不可欠です。こうした対応を怠り、企業としての信頼が損なわれた場合には、視聴者・広告主・取引先からの評価低下を通じて、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を与えます。

(2) 放送事業者に対する法規制について

当社は、公共の電波を利用して放送事業を展開しており、関係法令を遵守して、その社会的使命を果たします。細心の注意を払った番組制作をはじめ、番組品質向上のための定期的な番組審議会開催など、放送の健全化にも努めています。万が一、法令に抵触して放送事業免許が取り消される場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を与えます。

(3) 視聴率動向と他メディアとの競争の激化

インターネット同時配信や動画配信プラットフォームなど、視聴行動の多様化が進んでいます。このような状況下において、番組視聴率が著しく低下し、広告主の広報戦略に変化が生じた場合には、広告収入の減少を通じて、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 経済状況の変動

当社グループの主力収入は、テレビ放送における広告収入であり、これは広告主企業の業績に強く連動しています。したがって、国内外の経済情勢の変化や企業の広告投資戦略の見直しが生じた場合には、広告収入が減少し、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 事業構造改革

当社グループは、経営環境の変化に対応しながら持続的成長と収益力向上を実現するため、事業の選択と集中を推進しています。しかしながら、計画と実行の間に乖離が生じた場合や、想定を上回るコストが発生した場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新規事業などへの投資

当社グループは、放送事業者の強みを活かしたビジネスモデルをはじめ、事業ポートフォリオの多様化と収益基盤の強化を目的とした新規事業にも取り組みます。しかしながら、外部環境の変化や市場ニーズとの乖離等により、期待した成果が得られない場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 広告代理店等の財政状態

当社グループは、主要な広告代理店等との取引において多額の営業債権を保有しています。これら取引先の財務状況が悪化し、契約どおりに債務が履行されない場合、回収不能が発生するおそれがあり、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当期の我が国の経済は、マイナス金利政策の解除や日経平均株価の史上最高値更新、公示地価の上昇、賃上げ率の改善などを背景に、インフレ経済への移行が一層鮮明となりました。年央以降はインバウンド需要の拡大を受けて景気が持ち直し、10～12月期の実質GDP成長率も緩やかな回復を示しましたが、物価上昇の影響により個人消費は依然として力強さを欠きました。設備投資や輸出も伸びは限定的であり、全体としては前年度に続き、緩やかな回復基調が続いています。放送業界においては、視聴スタイルの多様化が一層進み、「放送」と「配信」を組み合わせたサービスの展開が加速しました。リアルイベントの盛況が続く中、デジタル領域における新たな収益機会の創出や、コンテンツ価値の最大化に向けた取り組みが一段と求められる一年となりました。こうした経済・社会情勢のもと、当社グループは、主力である放送事業において、安定的な放送の継続と収益の確保に注力しました。あわせて、各事業においても多様な取り組みを通じて、収益の確保に努めました。

以上の結果、放送事業、不動産賃貸事業、その他の事業において増収、情報処理事業において減収となり、連結売上高は185億93百万円(前年同期比2.4%増)となりました。経常利益は4億29百万円(前年同期比51.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億51百万円(前年同期比64.6%減)となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

① 放送事業

放送事業においては、収入の柱であるスポット収入が、PUT（総個人視聴率）の低下傾向が続く中であって、第2四半期以降は東京・大阪エリアの市場活況に支えられ増加しました。加えて、新たな単発企画の実施により、ローカルタイム収入や制作収入も伸長しました。さらに、大規模展覧会「藤城清治展」「横山大観展」や音楽イベント「ブラスト！」の開催により催物収入が増加したほか、番組「ゴリパラ見聞録」の放送開始15周年を記念した新規グッズ販売が好調で、MD事業収入も増加しました。費用面では、前期に実施した福岡局送信設備更新等の大規模設備投資に伴う減価償却費の増加や、催物・MD事業収入の増加に連動した原価の増加、株価下落に起因する退職給付費用の増加などがありました。番組制作費は前期に引き続き抑制に努めましたが、売上原価は総じて増加しました。また、放送事業収入の増加に伴う代理店手数料の増加などにより、販売費及び一般管理費も増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比1.7%増の124億35百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比20.1%減の3億50百万円となりました。

② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、賃貸オフィスビルTNC放送会館の当期末入居率が99.0%となり、前期末から2.5ポイント上昇しました。これは、空室区画への新規入居が進んだことによるもので、家賃および共益費収入の増加につながりました。さらに、周辺地域が新型コロナ禍以前の活気を順調に取り戻しつつあることから、駐車場収入も増加しました。一方で費用面では、燃料費単価の上昇に伴う電力料・空調費の増加、建物修繕費の増加、エレベーターなどの設備更新に伴う減価償却費の増加などがありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比3.2%増の10億72百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比4.8%減の2億21百万円となりました。

③ 情報処理事業

情報処理事業では、主力分野の放送系ビジネスにおいて、大型プロジェクトのテレビ営業放送システムの開発がマネジメントの不備により当初計画に対して大幅に遅延しました。その遅れへの対応として外注要員の追加投入を余儀なくされ、加えて、外注費の急激な高騰も重なったことで、費用は大幅に増加しました。一方、公共・一般系ビジネスでは、フェリー運航システム開発が次のフェーズへと進展したものの、前期にあったインボイス制度対応のような一時的な案件がありませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比15.3%減の29億5百万円、セグメント損益(営業損益)は2億98百万円の損失(前年同期は82百万円の利益)となりました。

④ その他の事業

その他の事業では、ＢＰＯ事業部門において、2023年10月より運用を開始した「子育て見守り訪問事業」が当期も継続されました。メディア事業部門では、展覧会の開催により企画料収入が増加しました。一方で、番組制作部門では番組の終了や番組内コーナーの減少、ＣＭ制作部門で受注の減少などの減収要因がありました。費用面では、ＢＰＯ事業部門において、受託業務の継続に伴い、外注費や労務費が増加しました。また、メディア事業部門では展覧会開催に関連して、広告外注費や展示作品の賃借料、運搬費などの経費が増加しました。一方で、番組制作部門及びＣＭ制作部門では、減収に伴い原価が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比49.9%増の21億80百万円、セグメント損益(営業損益)は1百万円の利益(前年同期は16百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、183億59百万円(前期末183億22百万円)となりました。前期に比べて、営業活動による収入が増加、投資活動による支出が増加、財務活動による支出が減少しました。その結果、資金は36百万円増加しました(+0.2%)。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、前期に比べて47百万円増加し(+4.3%)、11億48百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億27百万円、減価償却費8億99百万円、法人税等の支払額2億37百万円があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前期に比べて1億27百万円増加し(+13.7%)、10億63百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億94百万円、投資有価証券の取得による支出12億10百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入11億63百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前期に比べて13百万円減少し(-21.6%)、47百万円となりました。これは主に、配当金の支払額41百万円があったことなどによります。

(3)生産、受注及び販売の実績

当社グループは受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。販売の実績については、「経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
放送事業	12,435,062	1.7%
不動産賃貸事業	1,072,441	3.2%
情報処理事業	2,905,344	-15.3%
その他の事業	2,180,740	49.9%
合 計	18,593,587	2.4%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	2,997,914	16.5	3,107,063	16.7
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	2,192,428	12.1	2,250,181	12.1
(株)フジテレビジョン	1,488,703	8.2	1,506,876	8.1

(注) (株)博報堂DYメディアパートナーズは2025年4月1日をもって(株)博報堂と統合して(株)博報堂になりました。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当連結会計年度における経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

① 資産

当期の資産合計は、電子記録債権、有形固定資産、投資有価証券などが増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産、繰延税金資産などが減少したことにより、前期末に比べて8億87百万円増加し(+1.9%)、471億53百万円となりました。

② 負債

当期の負債合計は、その他の流動負債、繰延税金負債などが増加した一方で、賞与引当金などが減少したことにより、前期末に比べて4億9百万円増加し(+7.0%)、62億27百万円となりました。

③ 純資産

当期の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を1億51百万円計上し、利益剰余金が1億8百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億22百万円増加、非支配株主持分が1億52百万円減少したことにより、前期末に比べて4億78百万円増加し(+1.2%)、409億25百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当期の売上高は、放送事業が主にスポット収入や催物収入の増加で増収、不動産賃貸事業が主にTNC放送会館の賃料・共益費収入、駐車場収入等の増加で増収、その他の事業が主にBPO事業の継続や文化催事の実施で増収となった一方で、情報処理事業が主に大型プロジェクトの作業遅延で減収となったことなどにより、前期に比べて4億42百万円増加し(+2.4%)、185億93百万円となりました。

② 営業利益

当期の営業利益は、情報処理事業において開発作業の遅延や外注加工費の増加により大幅な減益となったほか、放送事業においても退職給付費用や減価償却費の増加が影響して減益となったことなどにより、前期に比べて4億62百万円減少し(-63.5%)、2億65百万円となりました。

③ 経常利益

当期の経常利益は、営業利益に加えて営業外収益1億66百万円、営業外費用3百万円を計上したことにより、前期に比べて4億57百万円減少し(-51.6%)、4億29百万円となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減少、特別利益が前期に計上した受取損害保険金の反動減などで11百万円減少、法人税等が36百万円増加したことなどにより、前期に比べて2億75百万円減少し(-64.6%)、1億51百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、183億59百万円(前期末183億22百万円)となりました。前期に比べて、営業活動による収入が47百万円増加、投資活動による支出が1億27百万円増加、財務活動による支出が13百万円減少したことにより、36百万円増加しました(+0.2%)。

詳細については、「第2事業の状況 4経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況」の注記事項に記載のとおりです。

5 【重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は11億61百万円で、全ての設備投資は自己資金によるものです。セグメント別では、放送事業が主に建物12百万円、機械及び装置7億56百万円などにより総額8億20百万円、不動産賃貸事業が主に建物3億26百万円などにより総額3億29百万円でした。放送事業における主な取得設備は、機械及び装置では第2サブ・スタジオ 映像システム3億57百万円、第2サブ・スタジオ 音声システム98百万円、第2スタジオ 照明設備23百万円、北九州放送局 送信設備(送信機・リモコン)1億37百万円、久留米放送局 送信設備(送信機・リモコン)29百万円、FPU送受信装置25百万円、ノンリニア編集機15百万円など、その他では電話設備(PBX)15百万円などがありました。また、不動産賃貸事業における主なものは、建物ではTNC放送会館 空調設備(TAU)1億55百万円、TNC放送会館 エレベーター(5号機～7号機)1億37百万円などがありました。

なお、主な除却設備は、設備更新に伴う従前の建物、機械及び装置などです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合 計	
本 社 (福岡市 早良区)	放送事業 不動産賃貸 事業	放送設備 その他 設備	2,032,425	1,156,631	2,897,873 (14.3)	434	102,102	6,189,466	145 [0]
東京支社 (東京都 中央区)	放送事業	その他 設備	0	29	— (—)	—	2,900	2,929	15 [0]
北九州支局 (北九州市 小倉北区)	放送事業	放送設備	1,955	4,494	— (—)	—	2,402	8,851	6 [0]
大阪支社 (大阪市 北区)	放送事業	その他 設備	0	—	— (—)	—	1,142	1,142	3 [0]
放送局等 (福岡県)	放送事業	放送設備	177,966	292,543	1,383 (1.4)	—	538	472,432	—
白金駐車場 (福岡市 中央区)	不動産賃貸 事業	その他 設備	588	—	575,912 (1.2)	—	—	576,501	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計です。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合 計	
(株)TNC 放送会館	本社 (福岡市 早良区)	不動産 賃貸事業	その他 設備	2,288,403	0	2,404,302 (11.8)	—	3,731	4,696,437	7 [1]
(株)ニシコン	本社 (北九州市 小倉北区)	情報処理 事業	開発 設備	438,890	—	678,049 (1.1)	—	8,013	1,124,952	170 [2]
(株)VSQ	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	番組 制作 設備	5,745	13,206	— (—)	6,127	9,487	34,566	136 [10]
(株)TNC プロジェクト	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	その他 設備	4,770	2,461	— (—)	2,691	6,694	16,618	53 [153]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」です。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	同左	非上場・非登録	(注) 1, 2
計	70,500	同左	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1959年8月15日	23,500	70,500	117,500	352,500	—	—

(注) 有償株主割当 1:0.5

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

公募

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区 分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	23	—	91	—	—	473	588
所有株式数 (株)	600	10,990	—	23,715	—	—	35,195	70,500
所有株式数 の割合(%)	0.85	15.59	—	33.64	—	—	49.92	100.00

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	5.01	7.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	4.01	5.68
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	3.90	5.53
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
木曽節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計	—	25.92	36.76

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式70,500	70,500	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
発行済株式総数	70,500	—	—
総株主の議決権	—	70,500	—

② 【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当する事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績を勘案の上、必要な内部留保の充実にも留意し安定的な配当の維持に努めています。剰余金の配当につきましては、1株につき600円を普通配当として毎事業年度に1回の配当、創立5周年ごとに記念配当150円を上乗せしながら株主の皆様への利益還元を続けています。

当期も株主総会の決議により1株当たり600円の普通配当としました。また、内部留保につきましては放送設備の拡充や番組コンテンツの強化など視聴率対策を積極的に実施し将来性と収益性を重視した投資がその主な使途です。

なお、第67期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2025年6月17日定時株主総会決議	42,300	600

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マスメディアとして国民の知る権利を守る社会的責任を自覚し、放送を通じた社会貢献と発展に寄与することで社会の信頼を得ることを第一とするものです。また、国民生活の安全を守るための緊急災害放送や、選挙速報などのニュース報道では公共機関としての役割も担っており、当社がこのような責務を遂行していくには公正かつ適切な経営を展開し、株主、視聴者、従業員、取引先等の当社を支えていただくステークホルダーに対して経営の透明性が求められるため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

① 企業統治に関する事項

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、2025年6月24日現在、取締役は社内取締役7名及び経営監視を強化するため、社外取締役5名の計12名となっています。そして、常勤監査役を1名選任しています。また、取締役会からの独立性を高め業務執行に対する監督機能を強化するため社外監査役1名を選任しています。監査役は取締役会に出席し、会社業務全般にわたり取締役会の業務遂行について適法性・妥当性を監査しています。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務執行について取締役会において選任された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行います。社内取締役の業務遂行に当たっては、担当業務遂行にかかる協議、報告を行っており、これら業務遂行におけるチェック機能を果たしています。

(ハ) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上20名以内とする旨、定款に定めています。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

(ホ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

(ヘ) リスク管理体制の整備状況

当社は内部監査部門を設置していませんが、リスク管理体制としては企業経営並びに日常業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所及び監査法人、税理士法人と契約を締結しており、顧問弁護士や公認会計士、顧問税理士に適宜、相談、報告を行い適切な助言、指導を得ています。

当社ではコンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会を設置し、法令の遵守に努めています。内部通報等窓口は総務局に置いています。また、従業員については日常業務において法令違反等がないよう社員教育を行っています。

② 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
寺崎 一雄	5回	5回
河野 雄一	5回	5回
西村 浩	5回	5回
萩 孝浩	5回	5回
宮崎 昌治	5回	5回
島生 敦	5回	5回
中島 智和	5回	5回
日枝 久	5回	0回
木曾 節文	5回	5回
松尾 新吾	5回	5回
久保田 勇夫	5回	5回
柴田 建哉	5回	4回

取締役会における具体的な検討内容としては、役員人事、株式譲渡承認、予算承認、決算承認等です。

③ 提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社も定期的に監査を受け入れており、財務報告の信頼性の確保並びに内部統制の改善策の指導や実施の支援・助言を受けています。また、子会社の経営上の重要事項については取締役会や経営会議などで打ち合わせ、報告を受ける体制を整備しており、経営活動全般にわたる法令等の順守・リスク管理を含む内部管理の状況・業務運営の状況等の適切性・有効性を検証し確認しています。

④ 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 2億39百万円（うち社外取締役13百万円）

監査役 14百万円（うち社外監査役2百万円）

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏 名	生年月日	略 歴		任 期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長	寺 崎 一 雄	1940年8月8日生	1964年4月 1995年6月 1997年6月 1998年6月 1999年6月 2001年3月 2003年6月 2005年6月 2013年6月	(株)西日本新聞社入社 同社東京支社長(局長) 当社取締役東京支社長 当社取締役編成制作局長 当社常務取締役編成制作局長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	1年 (注)3	892
代表取締役 社 長	河 野 雄 一	1958年11月7日生	1981年4月 2007年6月 2009年6月 2014年6月 2017年6月 2019年6月 2019年7月 2021年6月 2022年5月	(株)フジテレビジョン入社 同社人事局長 同社執行役員人事局長 同社取締役スポーツ局長 同社取締役秘書室長 同社取締役秘書室長兼2020オリンピックパラリン ピック推進室長 同社取締役 当社代表取締役社長(現) (株)V S Q代表取締役社長	1年 (注)3	700
専務取締役	西 村 浩	1961年1月9日生	1983年4月 2011年6月 2013年6月 2017年3月 2018年6月 2021年6月 2024年6月 2025年6月	当社入社 当社報道局長 当社編成制作局長 当社総務局長 当社取締役総務局長 当社常務取締役総務局長 当社常務取締役編成制作局長番組審議会事務局長 当社専務取締役(現)	1年 (注)3	506
常務取締役	荻 孝 浩	1961年7月27日生	1984年4月 2016年6月 2017年3月 2017年6月 2021年6月 2022年6月 2023年6月 2024年6月	当社入社 当社取締役総務局長 当社取締役営業局長 当社取締役 (株)ニシコン常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社常務取締役(現)	1年 (注)3	150
取締役 東京支社長	宮 崎 昌 治	1967年4月5日生	1990年4月 2017年8月 2019年6月 2021年6月 2024年6月	(株)西日本新聞社入社 同社報道センター社会部長 当社取締役報道局長 当社取締役編成制作局長 当社取締役東京支社長(現)	1年 (注)3	455
取締役 事業企画局長	島 生 敦	1965年11月11日生	1988年4月 2016年2月 2017年3月 2019年6月 2020年7月 2021年6月 2022年6月 2024年6月 2025年6月	当社入社 当社営業局長 当社編成制作局長兼番組審議会事務局長 当社執行役員編成制作局長兼番組審議会事務局長 当社執行役員編成制作局長 当社取締役東京支社長 当社取締役報道局長 当社取締役 当社取締役事業企画局長(現)	1年 (注)3	455
取締役 総務局長	中 島 智 和	1970年5月3日生	1993年4月 2018年6月 2019年4月 2021年6月 2022年6月 2024年6月	当社入社 当社経営管理局長 当社経営企画局長 当社執行役員経営企画局長 当社執行役員社長室長 当社取締役総務局長(現)	1年 (注)3	70
取締役	木 曾 節 文 ※	1949年8月25日生	2004年11月 2005年6月 2007年4月 2017年6月 2018年4月	中興化成工業(株)代表取締役社長 当社取締役(現) 中興化成工業(株)代表取締役会長 同社代表取締役 同社相談役(現)・(株)H U T T E代表取締役(現)	1年 (注)3	1,200

役職名	氏 名	生年月日	略 歴		任 期	所有株式数 (株)
取締役	久保田 勇 夫 ※	1942年12月6日生	1966年4月 1999年7月 2000年9月 2006年6月 2011年6月 2014年6月 2016年10月 2021年6月 2024年6月	大蔵省入省 国土事務次官 都市基盤整備公団副総裁 ㈱西日本シティ銀行代表取締役頭取 当社取締役(現) ㈱西日本シティ銀行代表取締役会長 ㈱西日本フィナンシャルホールディングス代表取締役会長 ㈱西日本シティ銀行取締役 同社特別顧問(現)	1年 (注)3	—
取締役	柴 田 建 哉 ※	1959年4月10日生	1984年4月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2016年6月 2018年6月 2019年6月 2024年6月	㈱西日本新聞社入社 同社執行役員販売局長兼お客さまセンター長 同社取締役販売局長兼お客さまセンター長 同社取締役営業本部長兼広告局長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼グループ経営会議議長 当社取締役(現) ㈱西日本新聞社取締役会長兼グループ経営会議議長(現)	1年 (注)3	—
取締役	池 辺 和 弘 ※	1958年2月17日生	1981年4月 2016年6月 2017年6月 2018年6月 2025年6月	九州電力㈱入社 同社執行役員経営企画本部副本部長兼部長 同社取締役常務執行役員コーポレート戦略部門長 同社代表取締役社長執行役員(現) 当社取締役(現) 九州電力㈱代表取締役会長 (2025年6月26日就任予定)	1年 (注)3	—
取締役	清 水 賢 治 ※	1961年1月3日生	1983年4月 2019年6月 2019年7月 2021年3月 2021年6月 2022年6月 2025年1月 2025年6月	㈱フジテレビジョン入社 ㈱フジ・メディア・ホールディングス取締役経営企画・広報I R担当 ㈱フジテレビジョン取締役経営企画担当 同社取締役総合メディア推進本部・経営企画担当 同社取締役経営企画担当 ㈱フジ・メディア・ホールディングス常務取締役経営企画・広報I R担当 ㈱フジテレビジョン常務取締役経営企画総括担当 ㈱フジ・メディア・ホールディングス専務取締役経営企画・広報I R担当(現) ㈱フジテレビジョン代表取締役社長(現) 当社取締役(現) ㈱フジ・メディア・ホールディングス代表取締役社長 (2025年6月25日就任予定)	1年 (注)3	—
常 勤 監査役	清 水 徹	1961年11月28日生	1984年4月 2018年6月 2021年6月 2021年11月 2025年6月	当社入社 当社東京支社長 ㈱V S Q出向 同社常務取締役 同社常務取締役 当社監査役(現)	4年 (注)4	150
監査役	河原畑 徹	1966年8月3日生	1990年4月 2020年7月 2021年7月 2022年12月 2024年6月	運輸省入省 国土交通省中国運輸局長 国土交通省九州運輸局長 日本生命保険相互会社顧問 当社監査役(現) 西日本鉄道㈱取締役監査等委員(常勤)(現)	4年 (注)4	—
計						4,578

(注) 1 ※取締役は社外取締役です。

2 監査役 河原畑徹氏は社外監査役です。

3 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の日から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の日から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

②社外役員の状況

当社と社外取締役5名及び社外監査役1名との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、放送事業及びその他の事業に関する取引はありますが、いずれの取引におきましても、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっています。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社は、監査役会を置かない監査役設置会社であり、2名の監査役(うち1名は社外監査役)が監査役監査を担っています。監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、取締役の職務執行全般にわたって監査を行うために取締役会に出席し、意見を述べるほか、代表取締役及びその他の取締役との間で随時、意見や情報を交換し、連携を図るとともに、監査に必要な情報の把握に努めています。また、会計監査の監査人としての監査法人より監査計画について説明を受けるとともに、定期的に監査結果の報告及び監査状況の説明等を受け、情報の共有を図っています。

②内部監査の状況

当社は、内部監査の体制として、コンプライアンスに基づく経営を推進するためにコンプライアンス規程を定め、この規程に基づいて、コンプライアンス経営に関する事項を総括するコンプライアンス委員会を設置しています。また、コンプライアンス規程の実施を推進するコンプライアンス事務局を総務局内に設置し、コンプライアンス経営推進に関する事項についての情報の収集を図るとともに、社内及び関連組織等との連絡調整を行っています。

③会計監査の状況

a.監査法人の名称 有限責任監査法人トーマツ

b.継続監査期間 18年間

c.業務を執行した公認会計士 業務執行社員公認会計士 寺田篤芳

d.監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、公認会計士試験合格者3名、その他7名

e.監査法人の選定方針と理由 金融商品取引法に基づく会計監査の監査人に必要とされる同監査法人の品質管理体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためです。

f.監査役による監査法人の評価 監査法人の監査継続年数は長期にわたっており、同法人による実務作業並びに改正事項等に対する指導や助言など適時満足のいくものであり、特段の意見はありません。

④監査報酬の内容等

a.監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,500	—	12,500	—
連結子会社	4,750	—	4,750	—
計	17,250	—	17,250	—

b.その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c.監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当する事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,979,309	19,040,347
受取手形、売掛金及び契約資産	注1 5,511,271	注1 4,689,298
電子記録債権	235,790	959,678
有価証券	689,996	634,843
商品	17,304	36,508
仕掛品	32,262	20,366
貯蔵品	22,024	18,978
その他	470,602	527,543
貸倒引当金	△14,248	△11,842
流動資産合計	25,944,315	25,915,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注4 5,721,406	注4 5,639,399
機械装置及び運搬具（純額）	注4 1,115,577	注4 1,468,974
土地	6,557,522	6,557,522
リース資産（純額）	26,915	9,253
建設仮勘定	-	29,396
その他（純額）	119,230	108,081
有形固定資産合計	注3 13,540,652	注3 13,812,627
無形固定資産	58,626	50,334
投資その他の資産		
投資有価証券	注2 6,146,504	注2 7,011,779
繰延税金資産	331,413	130,965
その他	280,567	268,505
貸倒引当金	△36,750	△36,750
投資その他の資産合計	6,721,735	7,374,500
固定資産合計	20,321,014	21,237,462
資産合計	46,265,329	47,153,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,835	549,334
リース債務	4,978	4,637
未払法人税等	106,978	150,577
契約負債	53,246	56,588
賞与引当金	485,727	328,707
その他	1,803,445	2,033,922
流動負債合計	2,976,211	3,123,768
固定負債		
リース債務	6,985	2,348
繰延税金負債	842,135	1,082,451
役員退職慰労引当金	342,553	298,263
退職給付に係る負債	1,008,550	1,081,558
その他	641,899	639,039
固定負債合計	2,842,125	3,103,662
負債合計	5,818,337	6,227,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	35,448,616	35,557,370
株主資本合計	35,801,116	35,909,870
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,458,939	1,981,441
その他の包括利益累計額合計	1,458,939	1,981,441
非支配株主持分	3,186,936	3,034,444
純資産合計	40,446,992	40,925,755
負債純資産合計	46,265,329	47,153,185

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	注1 18,151,099	注1 18,593,587
売上原価	注2,3 12,082,465	注2,3 12,888,728
売上総利益	6,068,633	5,704,859
販売費及び一般管理費	注4 5,340,767	注4 5,439,002
営業利益	727,866	265,856
営業外収益		
受取利息	20,580	19,853
受取配当金	105,694	109,219
その他	35,748	37,399
営業外収益合計	162,023	166,472
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,715	2,819
支払利息	19	35
その他	1,085	408
営業外費用合計	3,821	3,263
経常利益	886,068	429,065
特別利益		
受取保険金	10,838	405
その他	1,144	54
特別利益合計	11,982	460
特別損失		
投資有価証券売却損	297	1,976
特別損失合計	297	1,976
税金等調整前当期純利益	897,752	427,549
法人税、住民税及び事業税	295,582	234,101
法人税等調整額	91,987	189,941
法人税等合計	387,569	424,042
当期純利益	510,182	3,506
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	83,954	△147,547
親会社株主に帰属する当期純利益	426,228	151,053

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	510,182	3,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,083,479	518,631
その他の包括利益合計	注1 1,083,479	注1 518,631
包括利益	1,593,662	522,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,507,419	673,555
非支配株主に係る包括利益	86,243	△151,416

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	35,075,262	35,427,762	377,749	377,749	3,101,767	38,907,279
当期変動額							
剰余金の配当		△52,875	△52,875				△52,875
親会社株主に帰属する 当期純利益		426,228	426,228				426,228
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				1,081,190	1,081,190	85,168	1,166,358
当期変動額合計	-	373,353	373,353	1,081,190	1,081,190	85,168	1,539,712
当期末残高	352,500	35,448,616	35,801,116	1,458,939	1,458,939	3,186,936	40,446,992

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	35,448,616	35,801,116	1,458,939	1,458,939	3,186,936	40,446,992
当期変動額							
剰余金の配当		△42,300	△42,300				△42,300
親会社株主に帰属する 当期純利益		151,053	151,053				151,053
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				522,501	522,501	△152,492	370,009
当期変動額合計	-	108,753	108,753	522,501	522,501	△152,492	478,763
当期末残高	352,500	35,557,370	35,909,870	1,981,441	1,981,441	3,034,444	40,925,755

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	897,752	427,549
減価償却費	798,370	899,956
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△204,945	73,007
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,790	△44,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,578	△157,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,804	△2,406
受取利息及び受取配当金	△126,274	△129,072
支払利息	19	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	297	1,976
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,220	98,085
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,829	△4,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,802	27,499
その他	61,148	67,889
小計	1,243,191	1,258,949
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	31,787	△2,859
利息及び配当金の受取額	124,672	129,257
利息の支払額	△19	△35
法人税等の支払額	△298,835	△237,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100,796	1,148,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,418,738	△918,740
定期預金の払戻による収入	1,394,135	894,137
有形固定資産の取得による支出	△790,994	△994,068
無形固定資産の取得による支出	△26,898	△1,126
投資有価証券の取得による支出	△1,143,980	△1,210,063
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,052,340	1,163,952
貸付けによる支出	△18,070	△13,885
貸付金の回収による収入	15,441	16,045
その他	828	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△935,936	△1,063,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,770	△4,978
配当金の支払額	△51,971	△41,631
非支配株主への配当金の支払額	△1,075	△1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,817	△47,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	452	△292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,494	36,434
現金及び現金同等物の期首残高	18,218,387	18,322,882
現金及び現金同等物の期末残高	注1 18,322,882	注1 18,359,316

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の名称

(株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークル

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ)棚卸資産

a 商 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)V S Q並びに(株)ニシコンは定率法(但し、当社のT N C放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。但し、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

① 放送事業

放送事業においては、テレビ放送事業として主にCM放送や番組枠の提供等のサービスを提供しているほか、その他として催物事業及びMD事業を行っています。テレビ放送事業のサービス提供は、顧客との契約に基づいて当該CM、番組等を放送することであり、放送に係る顧客との契約によって取引価格が決定され、当該放送をもって履行義務を充足し、収益を認識しています。このほか、催物事業においては、主に当社又は他社が企画したイベント等の主催又は共催等によりサービスの提供をしています。これらのサービス提供については、そのイベント等の開催をもって履行義務を充足し、当該イベント等の収支に基づいて、収益が認識されます。MD事業においては、主に番組コンテンツの2次販売としてDVD等の商品を販売しています。これらの販売については、当該商品の引き渡しをもって履行義務を充足し、販売実績により収益を認識しています。なお、取引対価は、契約条件に従い、主に商品・サービスの提供後概ね1ヶ月以内に受領しています。

② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、施設の賃貸及び施設設備の提供に係るサービスを提供しています。施設の賃貸については、「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しています。施設設備の提供については、顧客との契約に基づき施設設備を提供する履行義務を有し、一定の期間にわたり利用状況に基づいて収益を認識するものと、貸会議室等の利用により一時点での収益を認識するものとがあります。なお、取引対価は、契約条件に従い、財及び使用権の精算日後概ね1ヶ月以内に受領しています。

③ 情報処理事業

情報処理事業においては、主にソフトウェアの開発、ハードウェアの販売及びそれらの保守に係るサービスを提供しています。ソフトウェアの開発については、顧客との契約に基づき開発を行い、進捗度に応じて履行義務を充足しているものとして収益を認識しています。履行義務を充足するための進捗度については、契約内容に応じた総作業工数を見積り、実際の作業工数等に基づいて算定を行っています。ハードウェアの販売については、当該ハードウェアの引き渡しをもって履行義務を充足し、収益を認識しています。ソフトウェア及びハードウェアの保守については、顧客との契約に基づき、一定の期間で収益を認識しています。なお、取引対価は、契約条件に従い、主に商品の引き渡し後概ね1ヶ月以内に受領しています。なお、取引対価は、契約条件に従い、主にソフトウェア及びハードウェアの引き渡し後概ね1ヶ月以内に受領しています。

④ その他の事業

その他の事業においては、主に番組制作、CM制作等のサービスを提供しています。これらのサービス提供については、番組及びCMの制作を行うことで履行義務を充足し、一時点により収益を認識しています。なお、取引対価は、取引条件に従い、主に商品の引き渡し後概ね1ヶ月以内に受領しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しています。

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

- 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	25,033,459千円	24,815,260千円

- 4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳累計額		
建物及び構築物	5,912千円	5,912千円
機械装置及び運搬具	19,514	19,514
計	25,427	25,427

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	652千円	297千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工事損失引当金繰入額	122,809千円	32,196千円

4 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	1,501,990千円	1,525,390千円
賞与引当金繰入額	130,034	79,946
退職給付費用	10,950	95,014
役員退職慰労引当金繰入額	33,870	29,690
貸倒引当金繰入額	4,804	△2,406
代理店手数料	2,409,834	2,441,331
減価償却費	59,800	55,132

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,304,919 千円	771,407 千円
組替調整額	—	△1,953
法人税等及び税効果調整前	1,304,919	769,453
法人税等及び税効果額	△221,439	△250,822
その他有価証券評価差額金	1,083,479	518,631
その他の包括利益合計	1,083,479	518,631

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500	—	—	70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	52,875	750	2023年3月31日	2023年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	2024年3月31日	2024年6月19日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500	—	—	70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	2024年3月31日	2024年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	2025年3月31日	2025年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	18,979,309千円	19,040,347千円
有価証券	689,996	634,843
計	19,669,305	19,675,191
公社債投信	△70,000	△70,000
公社債等	△619,996	△564,843
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△656,427	△681,031
現金及び現金同等物	18,322,882	18,359,316

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業を行うための設備投資については長期経営計画等に照らして、自己資金以外に必要な資金は銀行からの借入により調達しています。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しています。一時的な余資は資金運用管理規程に基づき安全性の高い金融資産でのみ運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

通常の営業活動に伴い生じたものである営業債権の受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場企業、関連取引企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金、契約負債は、1年以内の支払期日で恒常的に売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくため、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理、コントロールしていくことを経営の重要課題と認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。当社の場合、営業債権については、経営企画部門が営業部門等から主要な取引の状況を定期的に情報収集、モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理して財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。また、満期保有目的以外のものについては、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応しています（満期保有目的の債券は格付けの高い債券で信用リスクは僅少です）。連結子会社についても、当社のリスク管理に準じて同様の管理を行っています。資金調達についてはグループ全体として保有するリスクが財務体力を超えないよう親会社である当社がリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、許容範囲内にリスクを管理制限しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの収益の柱である放送事業における取引では、信用リスクが複数の広告代理店等に分散しており、営業債権が特定の顧客、特定の業種又は地域等に偏るものではありません。但し、大手広告代理店との取引に集中の傾向があることには留意しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券(*2)			
①満期保有目的の債券	1,008,008	995,411	△12,597
②その他有価証券	5,277,109	5,277,139	30
資産計	6,285,118	6,272,550	△12,567

(*1)「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区 分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	516,783
組合出資	34,598

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券(*2)			
①満期保有目的の債券	1,033,302	995,471	△37,831
②その他有価証券	6,045,040	6,045,161	121
資産計	7,078,342	7,040,632	△37,710

(*1)「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区 分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	516,783
組合出資	51,497

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	18,979,309	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権	5,747,062	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				—
満期保有目的の債券（国債・地方債等）	25,000	75,000	110,000	—
〃 （社債・その他）	100,000	100,000	600,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの（社債・その他）	20,000	204,000	180,000	—
計	24,871,372	379,000	890,000	—

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	19,040,347	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権	5,648,976	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				—
満期保有目的の債券（国債・地方債等）	25,000	50,000	260,000	—
〃 （社債・その他）	—	250,000	450,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの（社債・その他）	65,000	159,000	200,000	—
計	24,779,324	459,000	910,000	—

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	3,570,244	—	—	3,570,244
社債	—	251,889	200,473	452,362
その他	—	1,041,611	142,890	1,184,501
資産計	3,570,244	1,293,501	343,363	5,207,109

当連結会計年度(2025年3月31日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	4,353,197	—	—	4,353,197
社債	—	269,610	200,237	469,848
その他	—	1,009,704	142,290	1,151,994
資産計	4,353,197	1,279,315	342,527	5,975,040

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	213,629	—	213,629
社債	—	592,488	48,613	641,102
その他	—	70,030	140,680	210,710
資産計	—	876,147	189,293	1,065,441

当連結会計年度(2025年3月31日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	323,491	—	323,491
社債	—	484,949	47,730	532,679
その他	—	70,121	139,300	209,421
資産計	—	878,562	187,030	1,065,592

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

これらについては、上場株式であり、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債等がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を利用しており、当該価格については、割引現在価値法等の評価技法を用いて算定されています。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しています。

(注) 2 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	有価証券及び 投資有価証券		合 計
	その他有価証券		
	社 債	その他	
期首残高	98,422	139,455	237,877
当期の損益又はその他の包括利益			
損益に計上	—	—	—
その他の包括利益に計上(*)	803	3,435	4,238
購入、売却、発行及び決済			
購入	101,246	—	101,246
売却	—	—	—
発行	—	—	—
決済	—	—	—
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	200,473	142,890	343,363
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において 保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	—

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	有価証券及び 投資有価証券		合 計
	その他有価証券		
	社 債	その他	
期首残高	200,473	142,890	343,363
当期の損益又はその他の包括利益			
損益に計上	—	—	—
その他の包括利益に計上(*)	△235	△600	△835
購入、売却、発行及び決済			
購入	—	—	—
売却	—	—	—
発行	—	—	—
決済	—	—	—
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	200,237	142,290	342,527
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において 保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	—

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループは経営企画部門等において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しています。時価の算定に当たっては、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されています。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	300,000	304,009	4,009
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	708,008	691,402	△16,606
合 計	1,008,008	995,411	△12,597

当連結会計年度(2025年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	75,000	76,192	1,192
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	958,302	919,278	△39,023
合 計	1,033,302	995,471	△37,831

2 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)0

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,570,244	1,771,942	1,798,301
債 券	14,210	14,000	210
そ の 他	9,593	6,700	2,893
小 計	3,594,048	1,792,643	1,801,405
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
債 券	581,042	590,867	△9,825
そ の 他	1,102,018	1,125,869	△23,851
小 計	1,683,061	1,716,737	△33,676
合 計	5,277,109	3,509,380	1,767,728

当連結会計年度(2025年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	4,353,197	1,771,942	2,581,254
債 券	220,243	220,199	44
そ の 他	9,670	6,700	2,970
小 計	4,583,111	1,998,842	2,584,268
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
債 券	391,894	404,000	△12,105
そ の 他	1,070,034	1,105,015	△34,980
小 計	1,461,928	1,509,015	△47,086
合 計	6,045,040	3,507,857	2,537,182

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区 分	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)
株 式	—	—	—
そ の 他	65,581	—	297
合 計	65,581	—	297

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区 分	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)
株 式	—	—	—
そ の 他	156,079	—	1,976
合 計	156,079	—	1,976

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社は独自の確定拠出制度も採用しています。この確定拠出企業年金制度では従業員ごとに積立額及び年金の原資に相当する個人口座を設けています。当社は給与水準などによらない一律額を毎月従業員の個人口座に拠出しています。従業員がそれを運用することで個人口座に拠出クレジットと主として市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積しています。また、連結子会社の㈱ニシコンも独自の確定拠出制度を採用しています。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,213,496千円	1,008,550千円
退職給付費用	△75,564	220,342
退職給付の支払額	△40,644	△57,259
制度への拠出額	△88,736	△90,075
退職給付に係る負債の期末残高	1,008,550	1,081,558

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,524,765千円	3,545,233千円
年金資産	△2,946,209	△2,893,180
	578,555	652,053
非積立型制度の退職給付債務	429,995	429,505
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,008,550	1,081,558
退職給付に係る負債	1,008,550	1,081,558
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,008,550	1,081,558

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度△75,564千円、当連結会計年度220,342千円です。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度46,728千円、当連結会計年度46,520千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,641千円	11,382千円
賞与引当金	153,572	109,193
未払賞与	—	23,086
未払事業税	11,919	11,588
未払事業所税	7,498	7,506
退職給付に係る負債	336,324	366,286
役員退職慰労引当金	106,208	94,550
税務上の繰越欠損金(注) 2	27,764	170,174
ソフトウェア等償却超過額	7,449	8,228
投資有価証券評価損	280,316	292,304
ゴルフ会員権等評価損	3,775	3,886
減損損失	205,803	210,884
その他	98,604	65,188
繰延税金資産小計	1,250,880	1,374,261
評価性引当額(注) 1	△701,985	△1,027,742
繰延税金資産合計	548,894	346,519
繰延税金負債		
減価償却費修正	△357,788千円	△335,604千円
固定資産圧縮積立金	△408,187	△417,938
その他有価証券評価差額金	△293,640	△544,462
繰延税金負債合計	△1,059,617	△1,298,005
繰延税金負債の純額	△510,722	△951,486

(注) 1 評価性引当額が325,756千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において退職給付に係る負債に関する評価性引当額を121,809千円、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を142,409千円追加的に認識したことに伴うものです。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合 計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	27,764	27,764千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△27,764	△27,764 "
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合 計
税務上の繰越欠損金(b)	—	—	—	—	—	170,174	170,174千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△170,174	△170,174 "
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	△1.8%
評価性引当額	11.4%	76.2%
法人税額の特別控除額	△0.1%	△0.8%
税率変更による影響	—%	△4.5%
その他	0.3%	△2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	99.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しています。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が22,947千円、法人税等調整額が7,311千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が15,635千円減少しています。

(賃貸等不動産関係)

当社と(株)TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有するほか、県内県外に複数の賃貸物件を有しています。

2024年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は232,705千円です。2025年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は221,550千円です。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,434,919	7,604,198
	期中増減額	169,279	△17,103
	期末残高	7,604,198	7,587,095
期末時価		12,280,462	12,650,987

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものです。
- 3 時価の算定方法
- 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至2024年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
テレビ放送	11,854,787	—	—	—	11,854,787
システム開発	—	—	2,151,125	—	2,151,125
その他	373,817	585,140	1,277,656	1,454,474	3,691,088
顧客との契約から生じる収益	12,228,605	585,140	3,428,781	1,454,474	17,697,001
その他の収益	—	454,098	—	—	454,098
外部顧客への売上高	12,228,605	1,039,238	3,428,781	1,454,474	18,151,099

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至2025年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
テレビ放送	11,901,165	—	—	—	11,901,165
システム開発	—	—	1,686,904	—	1,686,904
その他	533,896	595,469	1,218,439	2,180,740	4,528,545
顧客との契約から生じる収益	12,435,062	595,469	2,905,344	2,180,740	18,116,615
その他の収益	—	476,972	—	—	476,972
外部顧客への売上高	12,435,062	1,072,441	2,905,344	2,180,740	18,593,587

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	19,148	3,710
売掛金	4,358,858	4,463,597
電子記録債権	144,430	235,790
	4,522,437	4,703,098
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	3,710	5,598
売掛金	4,463,597	3,572,995
電子記録債権	235,790	959,678
	4,703,098	4,538,272
契約資産（期首残高）	1,080,403	1,043,963
契約資産（期末残高）	1,043,963	1,110,704
契約負債（期首残高）	56,363	53,246
契約負債（期末残高）	53,246	56,588

契約資産は、主に情報処理事業における顧客との契約について、連結会計年度末時点で完了しているが未請求の業務に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該情報処理事業に関する対価は、ソフトウェア販売業務はその完成時に、ハードウェアやソフトウェアの保守業務は月ごとに請求し、受領しています。

契約負債は、主にソフトウェア開発業務において、収益を認識する契約に基づき顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は48,472千円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	2,013,116	1,766,614
1年超2年以内	—	20,000
2年超3年以内	—	—
合 計	2,013,116	1,786,614

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「放送事業」は、テレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD・グッズ等の物品販売、イベント開催、動画配信などで利益を上げる部門であり、それぞれ実施の意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は、自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」は、システムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は、番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。以上の4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振り替えは市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	12,228,605	1,039,238	3,428,781	1,454,474	18,151,099	—	18,151,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147,759	319,489	12,450	1,139,387	1,619,087	(1,619,087)	—
計	12,376,365	1,358,727	3,441,232	2,593,861	19,770,186	(1,619,087)	18,151,099
セグメント利益又は 損失(△)	438,574	232,710	82,757	△16,304	737,738	(9,872)	727,866
セグメント資産	26,691,546	10,854,480	4,914,306	2,118,102	44,578,435	1,686,893	46,265,329
その他の項目							
減価償却費	414,813	315,826	40,185	28,768	799,593	(1,223)	798,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	595,775	532,819	19,100	57,476	1,205,171	(70)	1,205,100

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)調整額△9,872千円には、セグメント間取引消去7,163千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△17,035千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額1,686,893千円には、セグメント間取引消去△1,427,820千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,115,428千円、及び固定資産の調整額△714千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	12,435,062	1,072,441	2,905,344	2,180,740	18,593,587	—	18,593,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175,375	319,020	20,178	1,098,970	1,613,545	(1,613,545)	—
計	12,610,437	1,391,462	2,925,523	3,279,711	20,207,133	(1,613,545)	18,593,587
セグメント利益又は 損失(△)	350,238	221,555	△298,243	1,262	274,812	(8,955)	265,856
セグメント資産	28,150,708	10,813,002	4,286,620	2,109,330	45,359,661	1,793,524	47,153,185
その他の項目							
減価償却費	500,343	333,381	38,352	28,681	900,758	(802)	899,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	820,169	329,287	2,389	9,905	1,161,751	(—)	1,161,751

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)調整額△8,955千円には、セグメント間取引消去7,267千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△16,223千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額1,793,524千円には、セグメント間取引消去△1,377,602千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,171,567千円、及び固定資産の調整額△439千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	3,030,046
	スポット	7,773,810
	計	10,803,857

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)電 通	2,997,914	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,192,428	放送事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	3,020,082
	スポット	7,825,601
	計	10,845,684

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)電 通	3,107,063	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,250,181	放送事業

(注) (株)博報堂DYメディアパートナーズは2025年4月1日をもって(株)博報堂と統合し(株)博報堂になりました。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当する事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	528,511円43銭	537,465円41銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	40,446,992	40,925,755
普通株式に係る純資産額(千円)	37,260,056	37,891,311
差額の主要な内訳(千円)		
非支配株主持分	3,186,936	3,034,444
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)	—	—
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

項 目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	6,045円80銭	2,142円61銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	426,228	151,053
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	426,228	151,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	4,978	4,637	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,985	2,348	—	2026年4月1日～ 2030年2月2日
合 計	11,964	6,985	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	612	612	612	510

【資産除去債務明細表】

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,487,473	16,826,325
受取手形	3,710	5,598
売掛金	3,495,236	2,668,525
電子記録債権	81,056	943,921
有価証券	670,000	570,000
商品	13,955	19,499
貯蔵品	13,545	12,620
前払費用	50,701	54,649
その他	1,078,131	1,065,132
流動資産合計	21,893,810	22,166,273
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,102,276	2,141,207
構築物（純額）	注1 81,490	注1 71,727
機械及び装置（純額）	注1 1,092,096	注1 1,449,195
車両運搬具（純額）	1,527	4,503
工具、器具及び備品（純額）	82,815	79,689
土地	3,475,170	3,475,170
リース資産（純額）	15,604	434
建設仮勘定	-	29,396
有形固定資産合計	6,850,981	7,251,324
無形固定資産	13,024	13,024
投資その他の資産		
投資有価証券	5,494,964	6,416,627
関係会社株式	809,275	809,275
従業員に対する長期貸付金	224	224
長期前払費用	1,255	-
その他	460,497	461,069
貸倒引当金	△36,750	△36,750
投資その他の資産合計	6,729,467	7,650,447
固定資産合計	13,593,472	14,914,796
資産合計	35,487,283	37,081,069

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	498,229	535,840
リース債務	818	477
未払金	476,531	838,520
未払費用	52,430	42,398
未払法人税等	36,351	108,656
前受金	16,267	20,916
預り金	51,900	55,148
賞与引当金	332,685	174,778
その他	489,407	533,726
流動負債合計	1,954,623	2,310,463
固定負債		
リース債務	477	-
繰延税金負債	484,347	746,847
退職給付引当金	178,741	282,330
役員退職慰労引当金	281,227	264,857
その他	6,857	5,357
固定負債合計	951,651	1,299,392
負債合計	2,906,275	3,609,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	931,890	914,979
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	9,917,819	10,297,141
利益剰余金合計	30,787,834	31,150,245
株主資本合計	31,140,334	31,502,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,440,673	1,968,467
評価・換算差額等合計	1,440,673	1,968,467
純資産合計	32,581,008	33,471,212
負債純資産合計	35,487,283	37,081,069

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,980,575	13,229,646
売上原価	注1 7,634,070	注1 7,855,432
売上総利益	5,346,505	5,374,213
販売費及び一般管理費	注2 4,771,835	注2 4,890,547
営業利益	574,669	483,666
営業外収益		
受取利息	2,788	4,055
有価証券利息	15,970	14,601
受取配当金	106,167	108,166
雑収入	11,595	4,760
営業外収益合計	136,522	131,583
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,715	2,819
雑損失	228	382
営業外費用合計	2,944	3,202
経常利益	708,247	612,048
特別利益		
受取保険金	10,787	240
受取補償金	290	-
特別利益合計	11,077	240
特別損失		
投資有価証券売却損	297	22
特別損失合計	297	22
税引前当期純利益	719,027	612,265
法人税、住民税及び事業税	197,600	198,600
法人税等調整額	39,147	8,954
法人税等合計	236,747	207,554
当期純利益	482,279	404,711

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,786,869	9,483,435	30,358,430	30,710,930
当期変動額						
剰余金の配当				△52,875	△52,875	△52,875
固定資産圧縮積立金の 取崩			△4,979	4,979	-	-
当期純利益				482,279	482,279	482,279
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	△4,979	434,383	429,404	429,404
当期末残高	352,500	88,125	20,781,890	9,917,819	30,787,834	31,140,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	363,339	363,339	31,074,269
当期変動額			
剰余金の配当			△52,875
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			482,279
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,077,334	1,077,334	1,077,334
当期変動額合計	1,077,334	1,077,334	1,506,738
当期末残高	1,440,673	1,440,673	32,581,008

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,781,890	9,917,819	30,787,834	31,140,334
当期変動額						
剰余金の配当				△42,300	△42,300	△42,300
固定資産圧縮積立金の 取崩			△16,911	16,911	-	-
当期純利益				404,711	404,711	404,711
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	△16,911	379,322	362,411	362,411
当期末残高	352,500	88,125	20,764,979	10,297,141	31,150,245	31,502,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,440,673	1,440,673	32,581,008
当期変動額			
剰余金の配当			△42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			404,711
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	527,793	527,793	527,793
当期変動額合計	527,793	527,793	890,204
当期末残高	1,968,467	1,968,467	33,471,212

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

a 商 品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	6～15年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

放送事業においては、テレビ放送事業として主にCM放送や番組枠の提供等のサービスを提供しているほか、その他として催物事業及びMD事業を行っています。テレビ放送事業のサービス提供は、顧客との契約に基づいて当該CM、番組等を放送することであり、放送に係る顧客との契約によって取引価格が決定され、当該放送をもって履行義務を充足し、収益を認識しています。このほか、催物事業においては、主に当社又は他社が企画したイベント等の主催又は共催等によりサービスの提供をしています。これらのサービス提供については、そのイベント等の開催をもって履行義務を充足し、当該イベント等の収支に基づいて、収益が認識されます。MD事業においては、主に番組コンテンツの2次販売としてDVD等の商品を販売しています。これらの販売については、当該商品の引き渡しをもって履行義務を充足し、販売実績により収益を認識しています。なお、取引対価は、契約条件に従い、主に商品・サービスの提供後概ね1ヶ月以内に受領しています。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳累計額		
構築物	5,912千円	5,912千円
機械及び装置	19,514	19,514
計	25,427	25,427

(損益計算書関係)

1 売上原価のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
放送事業費		
人件費	1,302,588千円	1,362,473千円
賞与引当金繰入額	210,137	110,915
番組費	3,337,248	3,265,453
減価償却費	383,938	472,780
その他	1,639,381	1,727,859
放送事業費合計	6,873,296	6,939,482
その他事業費		
人件費	86,261千円	105,038千円
賞与引当金繰入額	14,507	8,184
催物費	124,074	212,679
不動産事業費	369,176	382,731
減価償却費	94,133	101,488
その他	72,621	105,827
その他事業費合計	760,774	915,950
売上原価合計	7,634,070	7,855,432
おおよその割合		
放送事業費	90%	88%
その他事業費	10%	12%

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	996,337千円	1,025,605千円
賞与引当金繰入額	108,040	55,677
代理店手数料	2,432,512	2,465,538
減価償却費	17,425	12,823
おおよその割合		
販売費	74%	75%
一般管理費	26%	25%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

(単位：千円)

項 目	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	936,869	19,850,000
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,979	
当期純利益		
事業年度中の変動額合計	△4,979	—
当期末残高	931,890	19,850,000

項 目	繰越利益剰余金	合 計
当期首残高	9,483,435	30,270,305
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△52,875	△52,875
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	—
当期純利益	482,279	482,279
事業年度中の変動額合計	434,383	429,404
当期末残高	9,917,819	30,699,709

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

(単位：千円)

項 目	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	931,890	19,850,000
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩	△16,911	
当期純利益		
事業年度中の変動額合計	△16,911	—
当期末残高	914,979	19,850,000

項 目	繰越利益剰余金	合 計
当期首残高	9,917,819	30,699,709
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△42,300	△42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	16,911	—
当期純利益	404,711	404,711
事業年度中の変動額合計	379,322	362,411
当期末残高	10,297,141	31,062,120

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)		
区分	2024年3月31日	2025年3月31日
子会社株式	799,275	799,275
関連会社株式	10,000	10,000
計	809,275	809,275

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,194千円	11,524千円
賞与引当金	101,336	53,237
未払賞与	—	23,086
未払事業税	5,708	8,894
未払事業所税	3,657	3,664
退職給付引当金	54,444	88,538
役員退職慰労引当金	85,661	83,059
ソフトウェア等償却超過額	6,099	6,993
投資有価証券評価損	268,766	280,470
ゴルフ会員権等評価損	3,687	3,796
減損損失	205,803	210,884
その他	43,385	40,951
繰延税金資産小計	789,744	815,102
評価性引当額	△577,611	△602,173
繰延税金資産合計	212,132	212,929
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△408,187千円	△417,938千円
その他有価証券評価差額金	△288,292	△541,838
繰延税金負債合計	△696,480	△959,777
繰延税金負債の純額	△484,347	△746,847

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	△1.2%
評価性引当額	1.0%	1.2%
その他	0.2%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	33.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しています。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が24,343千円、法人税等調整額が8,793千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が15,550千円減少しています。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、財務諸表「注記事項（重要な会計方針）４収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘 柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,350,000	3,445,200
		九州電力(株)	112,300	146,607
		(株)電通グループ	40,000	131,600
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,000	125,235
		(株)テレビ熊本	14,000	112,000
		福岡タワー(株)	2,200	110,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,000	90,495
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	21,977	86,391
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,916	80,679
		九州旅客鉄道(株)	20,000	73,000
		(株)鹿児島放送	1,430	71,500
		(株)西日本フィナンシャルホールディングス	32,400	67,716
		(株)熊本県民テレビ	1,260	63,000
		(株)サガテレビ	30,000	30,000
		(株)TVQ九州放送	600	30,000
		(株)鹿児島讀賣テレビ	350	17,500
		コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス(株)	5,200	12,703
		(株)長崎国際テレビ	250	12,500
		三井住友トラストグループ(株)	3,000	11,160
		(株)WOWOW	11,000	11,000
		(株)西日本新聞社	204,000	10,200
		熊本朝日放送(株)	200	10,000
		(株)エフエム熊本	200	10,000
		長崎文化放送(株)	200	10,000
		グリーンランドリゾート(株)	15,000	9,240
		(株)ヤマダホールディングス	7,420	3,195
		(株)エフエム鹿児島	28	2,800
		古賀ゴルフ(株)	4,000	2,600
		その他14銘柄	48,457	11,243
		計		

【債 券】

種類及び銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	福岡県令和6年度第1回公債	150,000	150,000
		山口フィナンシャルグループ 第9回期限前償還条項付無担保 社債	150,000	150,000
		みずほフィナンシャルグループ 第26回期限前償還条項付無担保 社債	150,000	150,000
		福岡市2022年度第8回公募公債	100,000	100,000
		野村ヨーロッパファイナンスN V	100,000	100,000
		福岡県平成19年度第7回公債	75,000	75,000
		小 計	725,000	725,000
	その他 有価証券	第2回野村ホールディングス 任意償還条項付無担保永久社債	200,000	200,237
		コーラブルユーロ円建債	150,000	142,290
		小 計	350,000	342,527
計			1,075,000	1,067,527

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	0 6－4 公社債投信	50,000,000	50,000
		0 5－4 公社債投信	20,000,000	20,000
		合同運用指定金銭信託	1	500,000
		小 計	70,000,001	570,000
投資有価 証券	その他 有価証券	野村 SMA 信託-164925	246,351,628	312,735
		国際分散投資戦略ファンド 2019-02	99,462,901	95,046
		円ハイブリッド債券 インカム・ファンド	96,366,965	92,252
		九州オープンイノベーション 2号投資事業有限責任組合	100	51,497
		小 計	442,181,594	551,531
計			512,181,595	1,121,531

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建 物	11,835,071	178,319	301,136	11,712,254	9,571,047	139,387	2,141,207
構築物	743,319	1,116	563	743,872	672,145	10,802	71,727
機械及び装置	7,963,844	756,815	450,863	8,269,796	6,820,600	399,679	1,449,195
車両運搬具	71,075	4,678	—	75,753	71,250	1,702	4,503
工具、器具及び備品	423,230	17,224	16,380	424,075	344,385	20,350	79,689
土 地	3,475,170	—	—	3,475,170	—	—	3,475,170
リース資産	244,597	—	42,500	202,097	201,663	15,170	434
建設仮勘定	—	51,008	21,612	29,396	—	—	29,396
有形固定資産計	24,756,309	1,009,162	833,055	24,932,416	17,681,091	587,092	7,251,324
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	13,024	—	—	13,024
無形固定資産計	—	—	—	13,024	—	—	13,024

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	TNC放送会館空調設備 (TAU)	77,650千円
	TNC放送会館エレベーター (5号機～7号機)	68,750千円
機械及び装置	第2サブ・スタジオ映像システム	357,600千円
	第2サブ・スタジオ音声システム	98,800千円
	第2スタジオ照明設備	23,376千円
	北九州放送局送信設備 (送信機・リモコン)	130,170千円
	久留米放送局送信設備 (送信機・リモコン)	29,000千円
	FPU送受信装置	25,267千円
	ノンリニア編集機	15,025千円
工具、器具及び備品	電話設備 (PBX)	15,000千円

2 当期の減少額のうち主なものは、上記の建物・機械及び装置・工具、器具及び備品の更新に伴うものです。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,750	—	—	36,750
賞与引当金	332,685	174,778	332,685	174,778
役員退職慰労引当金	281,227	24,090	40,460	264,857

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	—
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	ありません
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要します

(注) 2019年6月18日開催の定時株主総会における特別決議により、同日付で株券不発行会社へ移行しました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月25日福岡財務支局長へ提出

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第66期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月25日福岡財務支局長へ提出

(3) 半期報告書

第67期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年12月25日福岡財務支局長へ提出

(4) 半期報告書の確認書

第67期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年12月25日福岡財務支局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月23日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ 福岡事務所	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 寺田 篤 芳

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月23日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ 福岡事務所	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 寺田 篤 芳

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2024年4月1日から2025年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家と

しての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。